

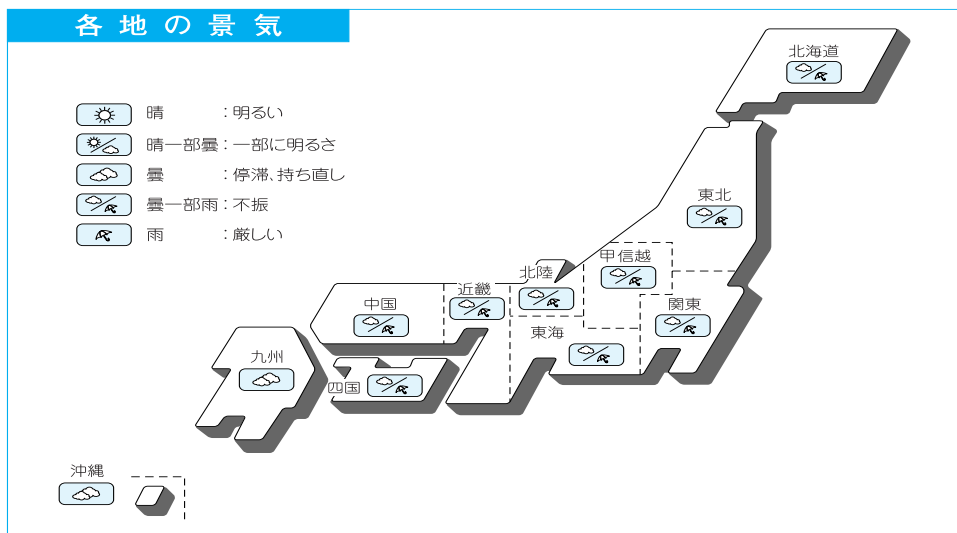
全国地方銀行協会



# 地方経済天気図

(平成25年1月発表分) から

## 輸出、生産が減少し、年末にかけて景気は弱含み

### 1. 各地の景況感



-  ・北海道…生産は、鉄鋼、一般機械が減少し、弱含み。
- ・東北…公共工事は、震災関連の復旧・復興工事が増加。輸出は、一般機械、輸送機械が減少し、足踏み。
- ・関東…輸出は、中国・米国向けの自動車、一般機械が減少し、低調。
- ・甲信越、北陸、四国…個人消費は、大型小売店販売が衣料品を中心に増加。
- ・東海、中国…生産は、電気機械、輸送機械が減少し、停滞。
- ・近畿…個人消費は、大型小売店販売が振るわず、乗用車販売も減少するなど、低調。
-  ・九州…輸出は、一般機械、中国向けの自動車が減少し、弱含み。
- ・沖縄…観光は、国内客に加え、台湾や韓国からの外国人客も増加。

### 2. 近県「現在の景気」

#### 「宮城県」

全体として景気は、震災復旧事業の増勢などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しているが、一部に弱めの動きがみられるなど、回復のテンポは鈍化してきている。

#### 「山形県」

やや弱含み。

#### 「新潟県」

弱含み。

#### 「栃木県」

弱い動き。

#### 「茨城県」

弱めの動き。

### 3. トピックス（東北・近県）

#### 「岩手県」

岩手経済研究所が10月に実施した「いわて景気ウォッチャー調査」（回答数88）によると、県内の景気の現状に対する判断指数は前回（7月）比9.9ポイント低下し42.9。震災復興特需の縮小などを背景に景況感の分かれ目とされる50を6期（1年6か月）ぶりに下回った。分野別では、家計関連が41.9（前回53.9）、企業関連が40.0（前回44.0）、雇用関連が55.6（前回66.7）と3分野すべてで低下。震災復興や消費税増税から建設関連では宅地・住宅などの需要が高まっているとの回答があるものの、建設関連以外では復興需要の縮小の影響が始めているとする回答も。

#### 「秋田県」

農林水産省によると、秋田県の2011年産米の産出額は前年比35.3%増の1,062億円と3年ぶりに増加。米価下落により産出額が落込んだ前年を大きく上回った。全国では新潟県（1,604億円）、北海道（1,291億円）に次いで3番目。米、野菜、畜産物を合わせた秋田県の11年農業産出額も前年比15.9%増の1,732億円と3年ぶりに増加。

#### 「宮城県」

東松島市は再生可能エネルギー産業などの集積を図るため、「環境交流特区」を復興庁に申請した。平成24年度内の認定、25年度からの開始を目指しており、市が単独で特区制度を申請するのは初めてのケースとなる。集積を図るのは商業関連産業、農業の6次産業化に向けた食料などの供給施設、再生可能エネルギー関連産業、ツーリズム・観光

関連産業などで、市では企業誘致や雇用の拡大に繋がるものと期待を寄せている。

#### 「山形県」

日本銀行山形事務所が発表した県内企業短期経済観測調査（短観、12月調査）によると、業況判断DIは、復興需要の波及などを受けて3ポイント上昇し△7と2期ぶりに改善。業種別では、製造業が2ポイント上昇し△8、非製造業が4ポイント上昇し△6。ただし、先行きは、製造業・非製造業ともに大幅な悪化を見込む。

#### 「新潟県」

新潟経済社会リサーチセンターがとりまとめた県内の勤労者2,000人を対象とした電子マネーの利用状況によると、「利用している」と回答した人は25.6%で、年代別では10～20代が37.1%と最も多く、60歳以上は7.4%に止まった。男女差はほとんどみられないが、男性は「利便性」、女性は「お得感」に魅力を感じており、1回あたりの使用金額は千円未満が半数以上を占めている。

#### 「茨城県」

常陽アークの2012年茨城県内経済10大ニュースによると、原発事故に伴う風評被害は、2012年も茨城県内産業に大きな影響を及ぼしており、払拭に向けた取り組みが続いている。具体的には、インターネットテレビ「いばキラTV」の開設、JR水郡線での14年ぶりのSL運行など、事業者と行政が連携した風評被害払拭へのPR活動が続けられた。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図1月分より抜粋）

（担当：斎藤）